



Business Report 2020

第10期事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



環境にやさしく 人にやさしく

住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。



OCHIホールディングス株式会社



代表取締役社長
社長執行役員 越智通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方ならびにそのご家族の皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。また、感染防止に尽力されている医療従事者の皆様には心より感謝申し上げます。

住生活を豊かにすることをビジネスとする当社グループといたしましても、現在の状況が一刻でも早く収束し、安全安心で快適な毎日が一日でも早く戻ってくることを祈っております。

OCHIグループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実

Q 当期の市場環境、決算のポイント等について教えてください。

A 売上面は前期とほぼ同レベルを確保し、利益面は各段階で増収を達成しました。

当期の住宅関連業界におきましては、消費税増税の影響もあり消費者マインドの持ち直しに足踏み状態が見られ、年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により景気の先行きが極めて不透明な状況となる中、新設住宅着工戸数は前期比7.3%減の88万3千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては同0.7%減となりました。

このような状況の中で当社グループでは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進や、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など「成長分野での販売強化」を進めました。また、グループ会社間での仕入/生産/販売等の連携を強化し、グループシナジーを追求すると共に、グループ会社及び営業拠点の再編による「管理部門の集約」に取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,042億19百万円(前期比0.4%減)となりました。利益面については売上総利益率の改善等により、営業利益は20億36百万円(同6.4%増)、経常利益は22億64百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億26百万円(同3.1%増)となりました。

Q 事業セグメント別の状況についてはいかがでしたか？

A 総じて厳しい環境下においても、一定の業績ラインには達することができたものと捉えています。

「建材事業」では、主要営業エリアで建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、耐震やゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、非住宅市場の開拓に注力しました。しかしながら、熊本地震の復興需要に一服感が出たことや、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一部住設機器の供給や工事の進捗に遅延が生じたことから、売上高は697億68百万円(前期比2.9%減)となりました。営業利益については、物流費増加や基幹システム更改に係る費用発生もあり、13億20百万円(同15.6%減)となりました。

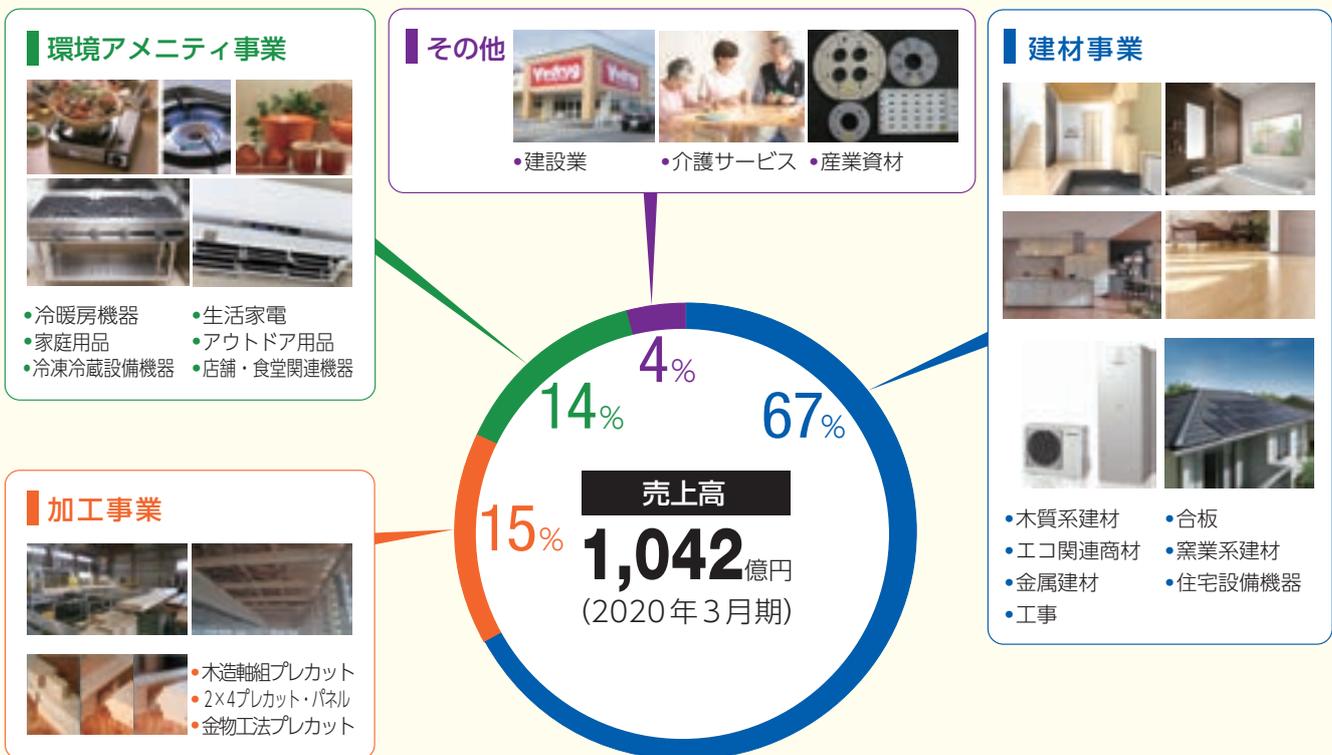
【環境アメニティ事業】では、家庭用品、季節家電の販売や空調機器の販売・設置工事が好調に推移する中、また2018年8月に子会社化した太陽産業(株)の寄与もあり、売上高は145億37百万円(同19.7%増)となりました。営業利益については、前期に発生した同社M&A関連費用が剥落したことにより、2億28百万円(同287.6%増)となりました。

【加工事業】では、主力の戸建住宅に加えて、介護施設、店舗等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成までを請け負う工事の受注にも注力しました。また2019年4月には、仕入/生産/販売等の管理

一元化のため、西日本フレーミング(株)と西日本クラフト(株)を統合しました。この結果、売上高は154億71百万円(同2.7%減)となりましたが、営業利益は一部資材価格の下落もあり、8億35百万円(同37.5%増)となりました。

建設業、介護関連事業、産業資材の販売業を主とする【その他】では、産業資材の販売は堅調に推移したものの、建設業において前期に大型物件が多かった反動により、売上高は47億65百万円(同8.0%減)、営業利益は1億75百万円(同2.9%減)となりました。

各事業の売上構成と取扱い商品



Q 株主還元の状況について教えてください。

A 年間配当は**7期連続の増配**となる1株当たり26円とさせていただきます。

当社では、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性

向については20%程度を下限として30%以上を目指すものとしています。

このような方針の下、当期では、年間配当は7期連続の増配となる1株当たり26円(中間13円+期末13円)とさせていただき、配当性向は23.7%(前期は22.9%)となりました。当社ではこれからも、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した、機動的な資本政策に努めてまいります。

Q 今後の経営展望など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A コロナ禍による今後の影響等を勘案し、現時点では今期業績予想を未定といたしました。

日本経済は、年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が著しく停滞し、景気の先行きは極めて不透明な状況となっています。住宅関連業界におきましては、展示会の開催が中止・延期されるなどの影響が出ているほか、感染拡大が続けば、雇用・所得環境や消費者マインドの悪化も見込まれ、新設住宅着工戸数の減少は避けられません。

このような状況から当社では、**2021年3月期の連結業績予想について合理的な算出が困難であると判断し、現時点では未定といたしました。**今後、予想値の算出が可能な状況が整い次第、速やかに開示を行なわせて頂きます。

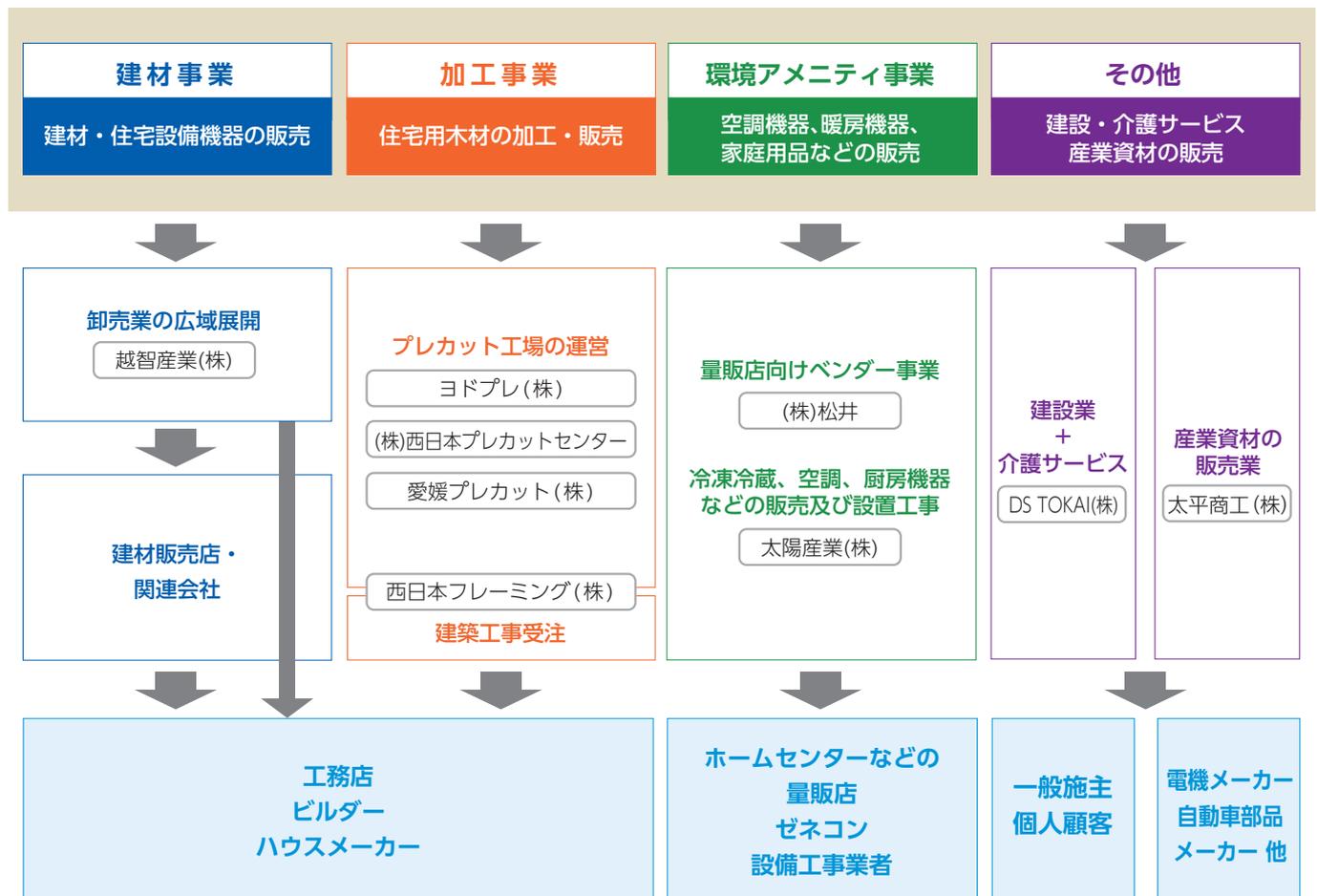
このような状況下では、謂わば我慢の経営を一時的に強いられることとなりますが、ただ単にそれに汲々とするつもり

はありません。当社グループとしては、社内外を問わず新型コロナウイルスの感染拡大の防止に徹底して努めると共に、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) に則った経営を実践し、平時に戻った時に成長への施策がすぐに成果となって表れるよう、その準備を怠りなく進めていく所存です。

具体的には当面は、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいります。また、引き続き、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいります。さらには、事業ポートフォリオの拡大及びグループシナジーの追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

このようなコロナ禍ではありますが、株主の皆様方におかれましては、ご自愛の程をお祈り申し上げます。また、当社グループに対する今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ビジネスモデル



※ 2019年4月、西日本クラフト(株)は西日本フレーミング(株)と合併いたしました。

創業65周年にあたり、創業時からの本社社屋の変遷をご紹介します。

65th Anniversary

おかげさまで
創業65周年



1955/昭和30年

越智商店を創業。
市内一円の建具店をターゲットに営業開拓。

場 所：福岡市大浜町(現在の福岡市博多区大博町)

従業員：創業者夫妻2名



1958/昭和33年

昭和31年に本社移転した後、順調に業容を拡大し、昭和33年に(株)越智商店を設立。

場 所：福岡市大浜町(現在の福岡市博多区大博町)

従業員：14名(昭和34年5月決算時)

年 商：52百万円(昭和34年5月決算時)



1970/昭和45年

本社移転。
(株)越智商店から越智産業(株)に商号変更。

場 所：福岡市那の津4丁目

従業員：125名(昭和46年5月決算時)

年 商：4,058百万円(昭和46年5月決算時)



1974/昭和49年

本社移転。(現在の本社第1ビル)

場 所：福岡市中央区那の津3丁目

従業員：177名(昭和50年5月決算時)

年 商：9,146百万円(昭和50年5月決算時)



2018/平成30年

本社第2ビル竣工。

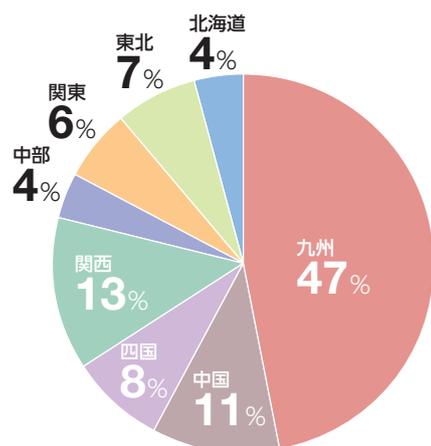
場 所：福岡市中央区那の津3丁目

従業員：1,258名(平成31年3月決算時)
※連結

年 商：104,671百万円(平成31年3月決算時)
※連結

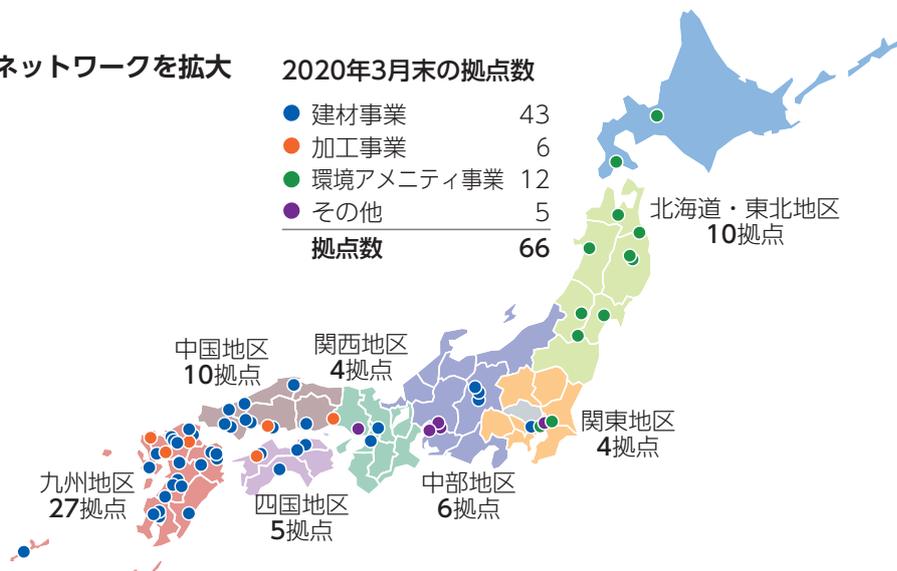
グループ拠点

西日本地区中心から全国へグループのネットワークを拡大



2020年3月末の拠点数

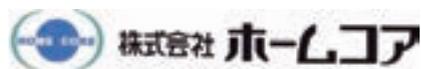
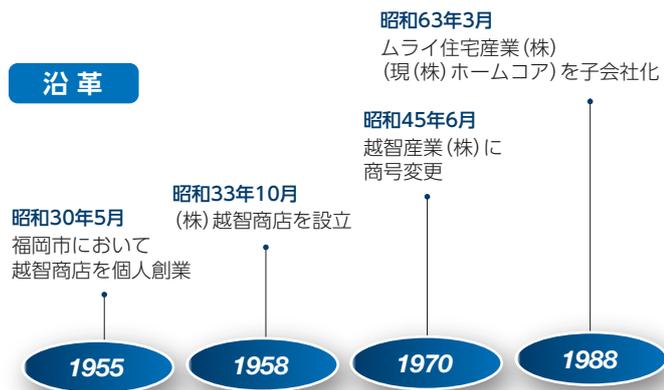
● 建材事業	43
● 加工事業	6
● 環境アメニティ事業	12
● その他	5
拠点数	66



創業から65年、持株会社体制への移行から10年の節目を超えて、 として成長を続けます。

OCHIグループは、2020年5月に創業65周年を迎えました。さらに、10月には持株会社体制への移行から10年の節目を迎えます。当社グループにおきましては、建材事業、加工事業、環境アメニティ事業、その他の4つの事業を展開しておりますが、それぞれの事業を代表する会社をご紹介します。

沿革



リフォーム工事のノウハウと、最新の住設機器で、住む人が最も心地良く過ごせる 住まい作りをお手伝いしています。

当社グループの建材事業においては、最大の直需系の販売会社です。北九州に本社を置き、山口、福岡、大分、熊本にそれぞれ営業所を置いています。最新の住設機器や各種建材の取扱いに加えて、美しいデザインの仕上げに貢献する外壁部材、省エネ高断熱用のパネル、音響効果を調節する有孔合板、遮音性能に優れた鉛合板等の自社加工が強みです。



(株)ホームコア
代表取締役社長
伊藤 一広



キッチン



トイレ



内装材

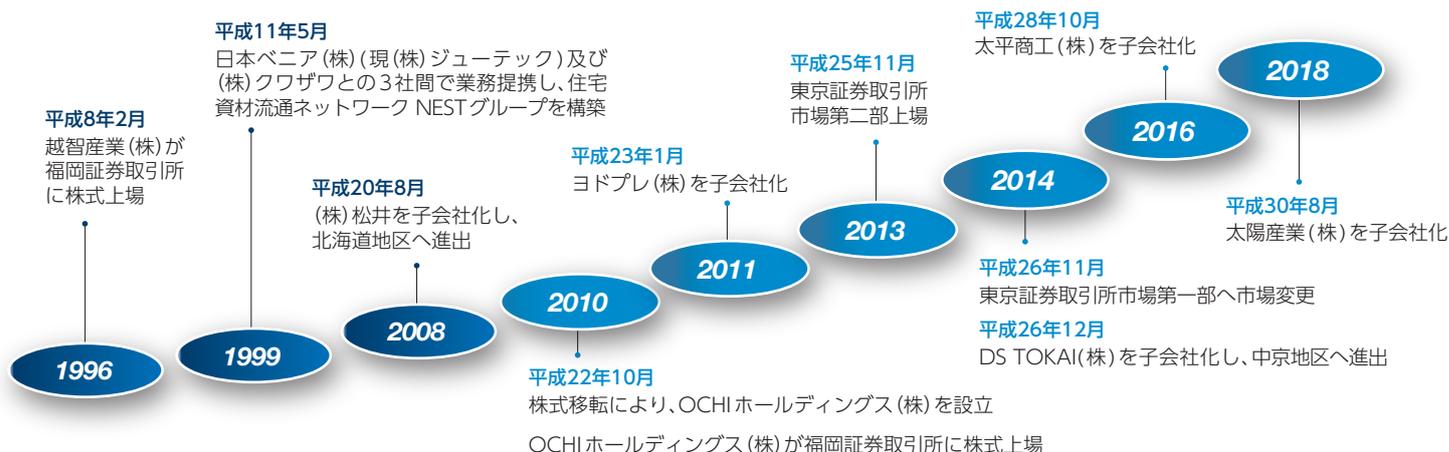


プレカット(木材加工)を中心として、建材・住設機器・ エコ関連商材の販売、設計サポート、建築事業等 の住宅に関連する様々なニーズに対応しています。

当社グループの加工事業においては、最大のプレカット会社です。兵庫県加西市で、木造軸組工法の住宅用構造材の加工・販売を行なっています。2011年にOCHIグループ入りし、2018年10月には新工場が竣工、生産能力が従来の1.5倍に増強されました。地元の工務店やビルダーとの緊密な連携・強固な信頼関係に基づいて、熟練を要する加工を専用の加工機械で行なうことで、高精度かつ均一な構造材・補助部材を提供しています。



OCHIグループは「住生活と産業資材のトータルサプライヤー」



太陽産業株式会社

時代とともに変化するニーズに応える冷熱環境器材のベストサプライヤーを目指します。

東日本を中心に展開する環境アメニティ事業の中核会社です。仙台に本社を、東北各県と東京に営業拠点を置く冷熱環境器材の専門商社であり、冷凍冷蔵庫、空調機器、厨房等の機器の販売及び設置工事を行なっています。2018年8月のグループ入り後も、新しいニーズに応える商品を提供することで、確実に成長を続けております。

太陽光発電設備



太陽産業(株)
代表取締役社長
菅川 敏和

環境アメニティ事業



太平商工株式会社

産業資材と衛生機器の「プロ」として、お客様の多様なニーズに応える素材、商品をご提供します。

東京に本社を、名古屋及び神戸に支店を置き、電気絶縁物、耐熱材料、電子部品、自動車用部品等の産業資材、及び、殺菌性電解水生成器等の衛生機器の販売を行なっています。1954年(昭和29年)の創業時から培ってきた信用・経験・ノウハウで、自動車、電機、造船等の産業界の多様なニーズに応えるとともに、衛生機器のプロとして、テクノロジーの可能性に挑んでいます。2016年10月にOCHIグループ入りしています。

名古屋支店の入居ビル



その他

連結財務諸表



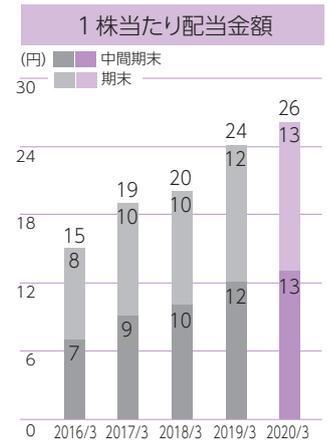
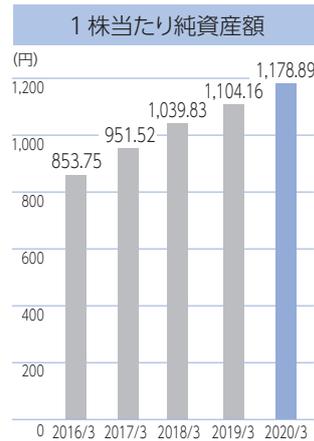
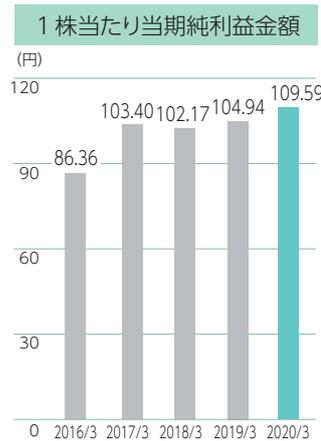
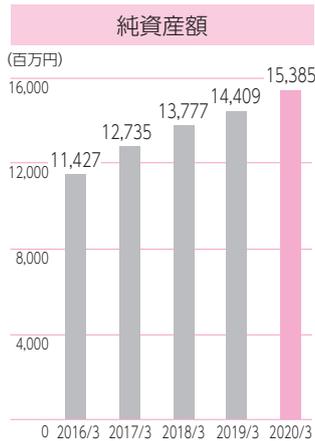
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2019年3月31日現在	当期 2020年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	34,116	33,851
現金及び預金	6,912	8,184
受取手形及び売掛金	20,896	18,908
電子記録債権	1,782	1,886
商品	3,266	3,288
未成工事支出金	677	594
その他	618	1,025
貸倒引当金	△ 37	△ 36
固定資産	19,438	18,815
有形固定資産	12,350	11,994
建物及び構築物 (純額)	3,773	3,589
機械装置及び運搬具 (純額)	1,138	817
土地	7,311	7,301
リース資産 (純額)	43	214
建設仮勘定	1	—
その他 (純額)	81	71
無形固定資産	1,229	1,422
のれん	647	538
リース資産	8	540
その他	573	343
投資その他の資産	5,858	5,398
投資有価証券	1,557	1,331
繰延税金資産	138	116
退職給付に係る資産	199	170
差入保証金	1,011	839
投資不動産 (純額)	2,895	2,855
その他	97	107
貸倒引当金	△ 41	△ 22
資産合計	53,555	52,666

科目	前期 2019年3月31日現在	当期 2020年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	33,627	32,690
支払手形及び買掛金	14,810	13,636
電子記録債務	13,576	13,596
短期借入金	2,778	3,018
リース債務	17	187
未払法人税等	425	405
未払消費税等	142	360
賞与引当金	521	493
その他	1,354	991
固定負債	5,517	4,590
社債	100	100
長期借入金	3,510	2,253
リース債務	38	596
繰延税金負債	709	558
役員退職慰労引当金	179	188
役員株式給付引当金	36	46
退職給付に係る負債	426	433
その他	516	414
負債合計	39,145	37,280
(純資産の部)		
株主資本	14,028	15,127
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	13,210	14,309
自己株式	△ 579	△ 579
その他の包括利益累計額	348	223
その他有価証券評価差額金	379	270
退職給付に係る調整累計額	△ 31	△ 47
非支配株主持分	32	35
純資産合計	14,409	15,385
負債純資産合計	53,555	52,666

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科目	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	104,671	104,219
売上原価	92,040	91,116
売上総利益	12,631	13,102
販売費及び一般管理費	10,717	11,065
営業利益	1,913	2,036
営業外収益	599	594
営業外費用	382	366
経常利益	2,130	2,264
特別利益	65	15
特別損失	12	61
税金等調整前当期純利益	2,182	2,218
法人税、住民税及び事業税	852	854
法人税等調整額	△ 56	△ 65
当期純利益	1,387	1,429
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,384	1,426

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
当期純利益	1,387	1,429
その他の包括利益	△ 234	△ 125
その他有価証券評価差額金	△ 234	△ 109
退職給付に係る調整額	△ 0	△ 16
包括利益	1,152	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,149	1,301
非支配株主に係る包括利益	3	2

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,013	△ 447
財務活動によるキャッシュ・フロー	946	△ 1,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 257	1,270
現金及び現金同等物の期首残高	7,168	6,910
現金及び現金同等物の期末残高	6,910	8,181

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額			その他 の包括利益 累計額合計
2019年4月1日残高	400	997	13,210	△ 579	14,028	379	△ 31	348	32	14,409
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 328	—	△ 328	—	—	—	—	△ 328
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,426	—	1,426	—	—	—	—	1,426
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 109	△ 16	△ 125	2	△ 122
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,098	△ 0	1,098	△ 109	△ 16	△ 125	2	975
2020年3月31日残高	400	997	14,309	△ 579	15,127	270	△ 47	223	35	15,385

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	○CHIホールディングス株式会社
本社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設立年月日	2010年10月1日
事業の内容	建設資材、住宅設備機器の販売 木材の加工、製造販売 空調機器、冷凍冷蔵機器、家庭用品の販売
資本金	4億円
グループ従業員数	1,260名

役員

(2020年6月24日現在)

代表取締役社長	越智 通広	取締役	江藤 洋
取締役	越智 通信	取締役	山本 智子
取締役	萩尾 一寿	取締役	松本 英治
取締役	酒匂 利夫	取締役	藤田 信一郎
取締役	土生 清文	取締役	久留 和夫
取締役	奥野 正寛	取締役	久留 和夫

(注) 取締役の奥野正寛、江藤洋、山本智子、松本英治、久留和夫の各氏は、社外取締役であります。

グループ会社一覧

(2020年6月24日現在)

建材事業

越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 Tel.092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 Tel.093-551-1881
(株)トーン	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 Tel.096-289-3377
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 Tel.099-210-0321
丸共建材(株)	島根県益田市幸町1番10号 Tel.0856-22-0678
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 Tel.0952-24-9141
(株)丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号 Tel.0265-82-3111
(株)タケモク	大分県竹田市大字玉来959番地 Tel.0974-63-2515
(株)ウエストハウザー	広島市南区翠5丁目21番13号 Tel.082-250-6201

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒 515番地49 Tel.0948-24-8302
ヨドプレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 Tel.0790-49-1511
(株)西日本プレカットセンター	広島県尾道市高須町4772番地1 Tel.0848-20-3339
愛媛プレカット(株)	愛媛県松山市西垣生町1740番地5 Tel.089-972-2992

環境アメニティ事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 Tel.011-898-1251
太陽産業(株)	仙台市宮城野区扇町7丁目1番20号 Tel.022-388-8033

その他

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1 Tel.0574-63-5551
太平商工(株)	東京都港区新橋3丁目4番10号 Tel.03-3502-3711

沿革

(2020年6月24日現在)

1955年	5月	木材および合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年	10月	(株)越智商店設立
1970年	6月	越智産業(株)に商号変更
1996年	2月	福岡証券取引所に上場
2008年	8月	北海道の(株)松井を子会社化し、家庭用品・暖房機器等の販売へ進出
2010年	10月	越智産業(株)の株式移転により○CHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年	11月	東証2部上場
2014年	11月	東証1部へ市場変更
2014年	12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年	10月	太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売へ進出
2018年	8月	冷熱環境機材の販売を行なう太陽産業(株)を子会社化

IR カレンダー

第1 四半期	4月	
	5月決算発表
	6月株主総会・事業報告書発送
第2 四半期	7月	
	8月第1 四半期決算発表
	9月第2 四半期末 中間配当基準日

第3 四半期	10月	
	11月第2 四半期決算発表
	12月	
第4 四半期	1月	
	2月第3 四半期決算発表
	3月決算期末 期末配当基準日

株式の状況

(2020年3月31日現在)

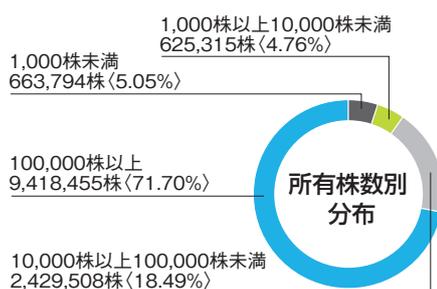
発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式総数	13,137,072 株 (自己株式 473,898 株を除く)
株主数	5,728 名

● 大株主

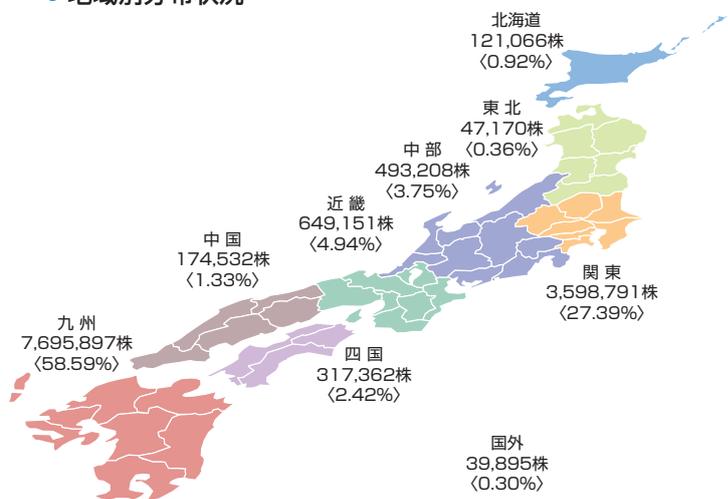
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	2,667	20.3
越智通広	1,371	10.4
オチワークサービス(株)	1,105	8.4
SMB建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.2
吉野石膏(株)	300	2.3

(注) 持株比率については、自己株式(473,898株)を控除して算出しており
ます。

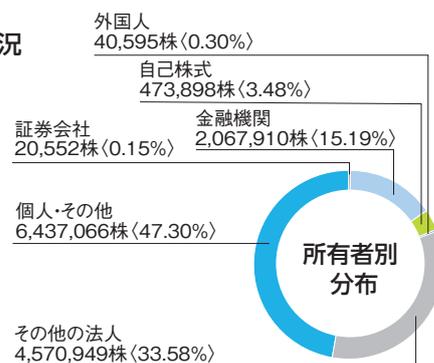
● 所有株数別分布状況



● 地域別分布状況



● 所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	*そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

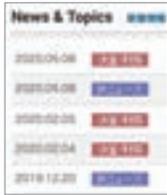
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。



新着情報では・・・

情報ごとに内容を表すタグを付け、情報
の視認性・検索性を向上させました。

企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポ
レート・ガバナンスに関する考え方などをご説明しています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・
投資家の皆様のお役に立つ情報をご覧いただけます。



スマートフォンからもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからホームページへアクセスいただけます。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資
の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたして
おります。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100
株）以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード
2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付を予定しております。
是非ともお役立ていただけますよう、お願い申し上げます。



皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<https://www.ochiholdings.co.jp/>



OCHIホールディングス株式会社

本社 〒810-0071

福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL 092-732-8959